別表一　各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分

税務署受付印	年　月　日 税務署長殿	法人区分	普通法人（特定の医療法人を除く。）、一般社団法人等、みなし公益法人等又は人格のない社団等	左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人	※税務署処理欄
納税地	電話（　）　－	事業種目			
（ふりがな） 法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	円		
		同上が１億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	非中小法人		
法人番号		同非区分	特定同族会社	同族会社	非同族会社
（ふりがな） 代表者		旧納税地及び旧法人名等			
代表者住所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書		

年　月　日
年　月　日　事業年度分の　申告書　（中間申告の場合の計算期間　年　月　日，年　月　日）

所得金額又は欠損金額（別表四「52の①」）		1	円	差引所得に対する法人税額（10）－（11）－（12）－（13）		14	円
法人税額（29）＋（30）＋（31）		2		中間申告分の法人税額		15	
法人税額の特別控除額（別表六（六）「5」）		3		差引確定法人税額（中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(18)へ記入）（14）－（15）		16	
差引法人税額（2）－（3）		4		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額（39）	17	
税額控除超過額相当額等の加算額		5			中間納付額（15）－（14）	18	
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額（別表三（二）「24」）＋（別表三（二の二）「25」）＋（別表三（三）「20」）	6			欠損金の繰戻しによる還付請求税額	19	外
	同上に対する税額（32）＋（33）＋（34）	7			計（17）＋（18）＋（19）	20	外
留保金	課税留保金額（別表三（一）「4」）	8		この申告でこの申告がある場合の修正	この申告前の法人税額	21	
	同上に対する税額（別表三（一）「8」）	9			この申告前の還付金額	22	外
法人税額計（4）＋（5）＋（7）＋（9）		10			この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額（(16)－(21)）若しくは（(16)＋(22)）又は（(22)－(20)）	23	外
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額（別表六（五の二）「7」）＋（別表十七（三の六）「3」）		11		欠損金等の当期控除額（別表七（一）「4の計」）＋（別表七（三）「9」若しくは「21」又は別表七（四）「10」）		24	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額		12		翌期へ繰り越す欠損金額（別表七（一）「5の合計」）		25	
控除税額（((10)－(11)－(12))と(37)のうち少ない金額）		13					
法人税額の計算	(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額（(1)と800万円×12分の12のうち少ない金額）又は（別表一付表「5」）	26	円	(26)の15％又は19％相当額		29	円
	(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額（(1)－10億円×12分の12）	27		(27)の22％相当額		30	
	その他の所得金額（(1)－(26)－(27)）	28		(28)の19％又は23.2％相当額		31	
土地譲渡税額の内訳	土地譲渡税額（別表三（二）「25」）	32	円	土地譲渡税額の内訳	土地譲渡税額（別表三（三）「21」）	34	円
	同上（別表三（二の二）「26」）	33					
控除税額の計算	所得税の額（別表六（一）「6の③」）	35	円	決算確定の日	年　月　日		
	外国税額（別表六（二）「23」）	36		残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年　月　日		
	計（35）＋（36）	37		還付を受けようとする銀行又は郵便局名			
	控除した金額（13）	38					
	控除しきれなかった金額（37）－（38）	39					

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）